

令和 5 年 11 月 24 日 令和 5 年度第 3 回村長定例記者会見 記者会見要旨

記者会見の内容について

記者：台湾給食の実施について、バナナを提供するが、一方で東海村から台湾に輸出するようなものは考えているか。

村長：具体的に進んでいるものはないが、ひとまず皆さんに台湾について知ってもらいたい。日本と台湾の首長連盟ができていて、そこに私が入っている。笠間市長さんが音頭を取ってくれていて、将来的にはそのように発展できればと考えている。

記者：図書館災害復旧工事は照沼小学校の図書館か。

村長：村の図書館である。村立図書館である。

記者会見の内容以外について

記者：(東海第二発電所安全対策首長会議で、原子力)事故の際の拡散シミュレーションの話があったが、受け止めとしてはどうか。

村長：改めて茨城県から説明があった。最終的には県がきちんと説明責任を負うとの説明を受け、皆さん了承したものだとして受け止めている。

記者：(拡散シミュレーションの結果を受けて) 村の避難計画に影響はあるか。

村長：村は直接的に影響ないと考えている。村は全域 P A Z であり、放射性物質が放出される前に避難することになる。ただし、周辺の U P Z の方々、屋内退避が求められている方々がどのように受け止めるかは関心がある。

記者：どのような受け止めがあると予想しているか。

村長：よく言われることが、92万人が一斉に避難することがあるのかどうか。また、シミュレーションは一つの示唆として使われるのだと思うが、シミュレーションを見て住民の方がどのように思うかは関心があるところ。

記者：(シミュレーションにおける) U P Z の避難について、村長自身はどのように思っているか。

村長：実際のオペレーションを考えた時に、UPZの境界には退域時検査所を設けることになるので、それをどこに置くのかは非常に大事なところである。全ての境界域に置くことは無駄になってしまうと考えるので、効果的に体制を整えるという点では、意味のあるシミュレーションだと思っている。

記者：9月の議会で年内の広域避難計画策定を目指すとおったが、改めて、用途は変わっていないのか。また、取材を進めていると避難所の問題がそれぞれの自治体であるようだが、それも含めて見通しは変わっていないのか。

村長：非常に大変な作業にはなっており、継続中である。何とか年内という目標は変えず県や国も含めて調整しているところである。ただ、当初予定していた3市の公共施設だけでは（避難者が）収まりきれないので、どこまで協力してもらえるか、広げられるか調整している途上である。

記者：3市の公共施設では（避難者が）収まらないということだが、3市以外の避難先もあるのか。それとも3市の民間施設も含めてということか。民間施設なら具体的にどのような施設か。

村長：3市の中の民間施設を優先して調整している。例えば、私立の学校や民間事業者の研修センターである。

記者：国の施設やその関連施設も視野に入れているのか。

村長：3市の中で国の施設や関連施設が思い浮かぶものがないが、ありとあらゆる可能性を否定していない。避難施設として使えるものは幅広く見ている。

記者：（拡散）シミュレーションが約92万人の避難について一つの示唆になるという考えのようだが、一方、シミュレーションは事例に過ぎないと思う。一つの示唆になるという理由はどのようなことか。

村長：シミュレーションは条件で違ってくるので、一つの参考になる資料だと思う。条件が変わればいろいろなシミュレーションが出てきてしまうし、これが絶対ではないが、一つの参考資料として住民の方々が考える材料になると思う。

記者：茨城県はこの（拡散）シミュレーションで避難計画の実効性を検証すると言っている。村長が考える実効性の検証は、この（拡散）シミュレーションでできるのか。それとも避難訓練等別のもので実効性が担保されてくると考えるか。

村長：「実効性」ということで難しいところは、行政側が体制を整える実効性と、住民の方々の避難行動や避難手段等、求めるものがその立場によって変わってくる。県がこのシミュレーションをどのよ

うに活用していくか具体的な活用方法は伺っていない。今後説明されるのだと思うが、県の動きを見ていきたい。

私は、「実効性」のところで言うと、東海村は即時避難であり、いかに早く5キロ圏内、30キロ圏内を抜けるかが最も重要と考えている。そこに繋がるものを行っていききたい。そういった意味で避難訓練は欠かせないと思っており、UPZの圏内においても、広域的な避難訓練は欠かせないと考えている。

記者：(拡散)シミュレーションを県の説明で受け入れるとあったが、その理由は。

村長：市町村が策定している避難計画は皆さん苦慮していると思う。避難先も含めて対応に奔走しているところだと思う。そこに新しくこの(拡散)シミュレーションが出たが、なかなか市町村のレベルでこの(拡散)シミュレーションを上手く住民に伝えることは難しいと思う。

茨城県が、あえて事業者に(拡散)シミュレーションを出させて、これをどのように避難計画の実効性の担保のために取り扱っていくのかはわからない部分であるが、今後の取り扱いや活用についてはよく考えてもらいたい。

記者：正式的には後日発表となると思うが、東海村の部分としては(拡散)シミュレーションについてある程度納得いくものか。

村長：このシミュレーションの前提条件が、原子力規制庁の審査で議論されたほとんどの内容が、ベントも含めて使えないということで、かなり極端な事例かなと思う。それを言い出すと、「原子力規制庁の審査そのものがどうだったのか」となりかねないのではと懸念している。

記者：広域避難計画について周辺の声を聴くと、課題が多く広域避難計画は本当に作れるか、作れないのではという意見が一部あるがいかがか。

村長：広域避難計画の策定は義務付けられたものであるが、バスの確保とか福祉車両とか要支援者の避難とか課題ばかりだが、その課題を市町村で全て解決することは無理だと思っている。それは東海村でさえもそうである。

避難していく住民の方々のルートや避難先や手段避難といった部分までは市町村で計画を策定できるが、「実効性」の部分については国・県の支援がないとまずできないと思っている。道路の渋滞も、県も含めて警察の御協力も必要だし、最終的には内閣府が緊急時対応も含めて防災計画として担保してもらわなければならない。市町村で解決する課題を超えている。そういった意味ではさらに国・県が前面に立って取り組んでももらいたい。

記者：今年の2月か3月の段階で、各自治体がだいぶ(計画策定に)苦勞していると話を伺ったが、苦勞

の状況はどのように変化しているか。

村長：他の市町村の状況まではわからないが、少なくとも東海村については苦労はしてきたものの何とか先が見えてきたかなと感じている。ただ、P A Z・U P Zの両方を持っている自治体は苦労すると思う。計画は策定できても対応には苦慮すると思う。

記者：東海村では広域避難計画の理想の何割まで進んでいるか。

村長：割合で言うことは難しいが、先は見えてきたかとは感じている。

記者：先が見えたという理由は。

村長：ある程度調整が進んできたということ。まだ公表することはできない。もう少し慎重に考えるところもある。

記者：年内に策定する目標は変えていないということだが、記者会見等はあるのかHP等に掲載するだけなのか。

村長：公表の仕方まではまだ考えていない。手続き的に段階を踏むものもある。時期が見通せたら公表する。

記者：段階を踏むというのは茨城県とのすり合わせということか。

村長：東海村は原子力安全懇談会という住民が入った懇談会もあり、そこにも諮る必要があると思うし、そのようなステップを踏んでということである。

記者：日本原子力発電の東海第二発電所の（安全性向上対策工事の）工期というのが、2024年の秋とアナウンスされている。再稼働に同意するか否かは工期には左右されないと以前伺っていたが、改めてスタンスを確認したい。

村長：安全性向上対策工事の終了が、2024年の9月というのは事業者はずっと変えていない。ただ安全対策だけでなく、防災対策の要素も入ってくるので安全性向上対策工事の完了と再稼働は別物である。防災対策というのは市町村の広域避難計画もそうだし、国で取りまとめる緊急時対応も防災対策の一部であるので、そこがない中で再稼働の議論はないと思っている。（安全性向上対策）工事の完了と再稼働はイコールではない。

記者：広域避難計画策定の義務がある自治体の全てが終了するまでは、再稼働の賛否について議会や住民と議論を始めるつもりはないということか。

村長：村として避難計画の策定は進めるが、緊急時対応のとりまとめの中でしか広域避難計画の実効性の担保は取れないと思う。緊急時対応が取りまとめられないと、工事が終わっただけでは再稼働の是

非は考えられない。

記者：議論ぐらいはするが、再稼働の是非は判断はしないということか。

村長：議論はできると思うが、判断までは難しいと思う。

記者：去年から日本原電の敷地内で火災が相次いでいるが、改めてどのように考えているか。

村長：これだけ続くのは現場の不注意より、組織が原電だけでなく、協力会社も含めて意識が欠如しているように感じている。いろいろな組織が入り組んでいるので、改めて現場全体の意識改革が必要であると思っている。すぐに工事を全面的にストップしたと聞いており、意識改革が進むかなと感じている。

記者：工事の不備が見つかったという点についてはいかがか。

村長：施工不良については、公共工事にもあり得る。私たちも気を付けなければならない。品質を確保するため、現場で状況が変わって工法を変えることがないわけではない。施工業者と調整をしていて時間がかかり、規制庁にも報告もしているようなので、不備が見つかったところを改善し、安全性に不備がなければそちらの方が大切だと思っている。

記者：村としては即時避難で、(拡散)シミュレーションは直接的には影響がなさそうとのことだが、シミュレーションを東海村でどのように使えるか。

村長：最終的には茨城県が考えることではあるが、一定の気象条件で方向が限定されるのはよいが、気象条件は自分で判断できないので、いち早く逃げたいという気持ちはぬぐい切れないと思う。住民の方がどのように受け止めるのか気になる点である。

記者：(拡散)シミュレーションは現状村の広域避難計画に影響はないという理解でよろしいか。

村長：基本的に東海村は放射性物質が放出される前の避難になっている。いろいろな安全対策が機能しなかった時に、東海村に避難指示が出た場合に、周辺でパニックになり交通渋滞が発生するかもしれないし、いろいろなことを考えれば心配はある。

ただ、今の原子力災害対策指針では、時間的差で段階的に避難してくことになっており、机上の考え方でいけば避難はできると考えている。